

あなたの会社の

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

●株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

4月1日から3ヵ月以内

基準日

3月31日

中間配当株主確定日

9月30日

名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎(06)6202-7361(代表)

名義書換取次所

中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店

日本証券代行(株)本店および全国各支店

公告掲載新聞

日本経済新聞

上場証券取引所

国内：東京・大阪・名古屋・福岡・札幌

海外：ニューヨーク・フランクフルト





代表取締役
社長 土橋 芳邦

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、第113期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

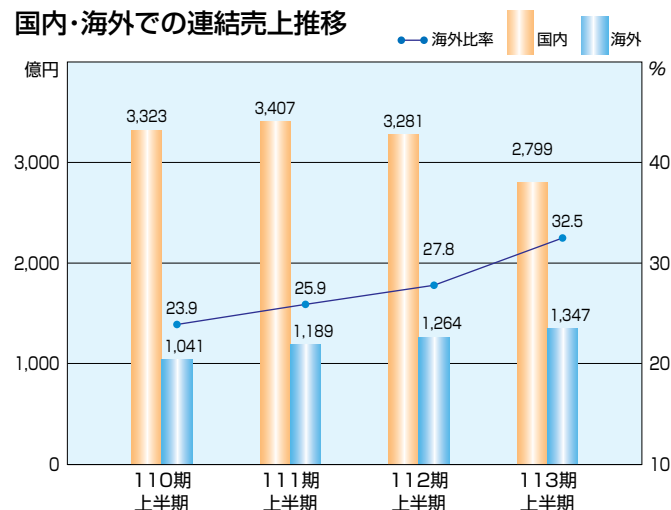
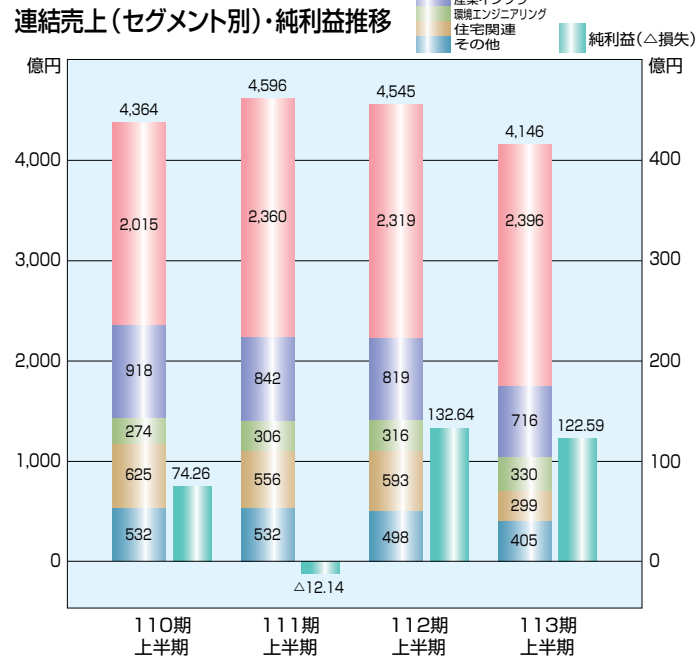
当上半期（平成14年4月1日～同9月30日）の連結での業績は、売上高が、前年同期比8.8%減少し4,146億円となりました。営業利益は13.9%減少して244億1千1百万円となりました。中間純利益につきましても、7.6%減少して122億5千9百万円となりました。なお、中間配当金につきましては去る11月13日の取締役会において、1株当たり3円とし、本年12月10日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

わが国経済は、デフレが進行し、低調な設備投資および公共投資に加えて不良債権処理に起因する株価下落と金融不安など、極めて深刻な状況が続いております。海外においても欧米株価の大幅下落と景気後退懸念の増大など、当社を取り巻く経営環境は今後とも益々不透明かつ厳しいものが続くものと予想されます。当社といたしましては、中期経営課題の早期達成を図るとともに、弛みないコストダウンと固定費削減を推進し、強固な企業体質を再構築することで収益力の維持向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。



※当中間期より新基準を適用し、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の販売促進費を売上高より控除しています。比較のため、過年度の連結売上高も修正再表示しています。

概況

平成14年9月中間期の売上高は、前年同期比8.8%減少の4,146億円となりました。国内売上高は14.7%減少の2,799億円、海外売上高は6.5%増加の1,347億円となりました。

売上高の状況につきまして、事業セグメント別にご説明します。なお当中間期から、経営組織との関連性をより明確にするため、事業の種類別セグメントを従来の3区分から以下の5区分へと変更しました。

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比3.3%増加して2,396億円となりました。国内売上は0.6%増加の1,146億円、海外売上は、5.9%増加の1,250億円となりました。主力のトラクタは国内が減少しましたが、海外は主力の米国で販促キャンペーンと新機種投入の効果などにより増加しました。またコンバインが国内での新機種投入や拡販施策などにより好調に推移しました。

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比12.6%減少して716億円となりました。国内売上は15.3%減少の643億円となり、海外売上は21.1%増加の73億円となりました。国内では主力のダクトイル鉄管や合成管が、公共投資の縮減などにより減少しました。

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比4.5%増加して330億円となりました。国内売上は、7.4%増加の319億円、海外売上は41.2%減少の11億円となりました。国内で大型溶融プラントの工事が順調に進んだことなどにより、売上は増加しました。

住宅関連部門の売上高は、前年同期比49.6%減少して299億円となりました。外壁材は継続的な新商品の積極投入により売上は増加しましたが、屋根材が売上を減らし、また、平成14年3月のプレハブ住宅事業撤退などにより、部門全体の売上は大幅に減少しました。

その他部門の売上高は、前年同期比18.7%減少して405億円となりました。国内売上は20.4%減少の393億円、海外売上は199.7%増加の12億円となりました。民間設備投資の落ち込みなどにより、自販機、電装機器などが減少しました。

事業の種類別セグメント内訳

内燃機器関連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ：ダクトイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材

環境エンジニアリング：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ

住宅関連：各種建設用部材及び住宅用各種機器、マンション等

その他：計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結貸借対照表の要旨 (平成14年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	67,883	短期借入金	98,367
受取手形・売掛金等	348,576	支払手形・買掛金	167,944
たな卸資産	152,959	その他	175,973
その他	63,611	流動負債計	442,284
流動資産計	633,029	固定負債	277,416
投資	140,102	少数株主持分	12,867
有形固定資産	271,306	資本	
その他の資産	68,129	資本金	78,156
		資本剰余金	87,263
		利益準備金	19,539
		その他の剰余金	224,896
		その他の包括損益累計額	△16,077
		自己株式	△13,778
資産合計	1,112,566	資本計	379,999
		負債及び資本合計	1,112,566

貸借対照表のポイント

- たな卸資産削減と設備投資圧縮などによってバランスシートのスリム化を更に進めた結果、有利子負債が前年度末比297億円(8.9%)減少し3,032億円となりました。
- 株主資本の運用効率を高め、株主利益の増進を図るため、当中間期も引き続き自己株買いを実施し、累計で3,773万株を取得しました。取得残高は「自己株式」として資本の部から控除されています。

連結損益計算書の要旨 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科目	金額
	百万円
売上高	414,583
売上原価	309,189
販売費及び一般管理費	79,661
その他の営業費用	1,322
営業利益	24,411
その他の収益(△費用)	
受取利息・受取配当金	4,366
支払利息	△2,544
その他(純額)	△2,950
その他の費用純額	△1,128
税金等調整前純利益	23,283
法人所得税等	10,006
少数株主持分損	1,230
持分法による投資損益	212
中間純利益	12,259

損益計算書のポイント

- 営業利益は、円安効果やコストダウンが官公需関連を中心とする大幅な国内減販や年金費用の増加などに及ばず、前年同期比13.9%減少の244億円となりました。
- 税金等調整前純利益は、金融収支が改善しましたが、有価証券売却益の減少などにより前年同期比16.9%減少の233億円となりました。

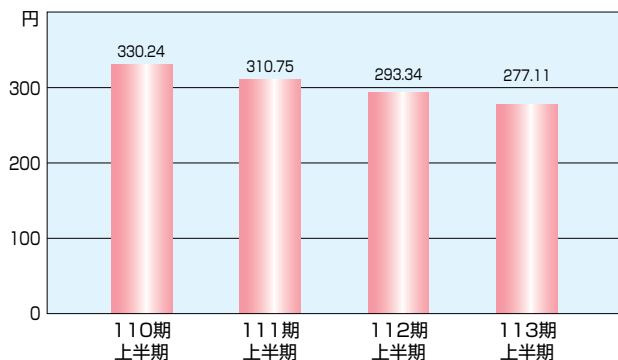
※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

単独決算の要旨

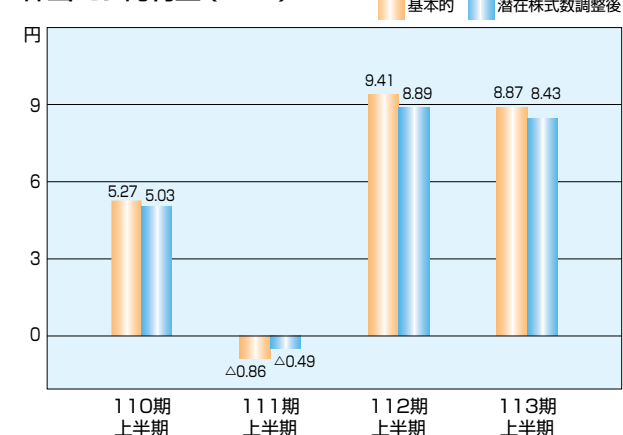
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	113期上半期 (14.1~14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,874
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△472
現金及び現金同等物の純増	6,900
現金及び現金同等物の期首残高	60,983
現金及び現金同等物の期末残高	67,883

一株当たり株主資本 (BPS)



一株当たり純利益 (EPS)



単独貸借対照表の要旨

(平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	41,676	支払手形	15,393
受取手形	54,042	買掛金	118,379
売掛金	161,252	短期借入金	68,647
たな卸資産	88,098	その他	107,525
その他	77,195	小 計	309,949
小 計	422,268	固 定 負 債	175,715
固 定 資 産		負 債 合 計	485,665
有形固定資産	189,152	資 本 の 部	
無形固定資産	4,302	資 本 金	78,156
投 資 等	235,545	資 本 剰 余 金	67,159
小 計	429,000	利 益 剰 余 金	209,431
資 産 合 計	851,269	その他有価証券評価差額金	24,381
		自 己 株 式	△13,524
		資 本 合 計	365,603
		負 債 及 び 資 本 合 計	851,269

単独損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上 高	289,692
売 上 原 価	222,687
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,468
営 業 利 益	4,535
営 業 外 収 益	7,736
営 業 外 費 用	9,250
経 常 利 益	3,021
特 別 損 益	-
税 引 前 中 間 利 益	3,021
法 人 税 等	110
中 間 利 益	2,910

※表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間配当金

- (1) 中間配当決議取締役会 平成14年11月13日(水)
- (2) 受領株主 平成14年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
- (3) 中間配当金 1株につき3円
総額で4,115,764,686円
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月10日(火)

農業機械の分野で初めてJOCオフィシャルパートナーに!

当社は「がんばれ!ニッポン!」をスローガンとする(財)日本オリンピック委員会(JOC)に国内農業機械のカテゴリーにおいて協賛し、この度全国で11社目のオフィシャルパートナーとなりました。いま日本農業は、生産者である農家の高齢化、後継者不足、安価な海外農産物の輸入などによって先行き不透明感に包まれています。一方で国家的問題としての食糧自給率の引き上げや、環境問題としての田畑や農村保全など、農業の活性化が求められています。当社は、今後の日本農業の活性化に向け、「がんばれ!日本農業!」をクボタ農業機械のメッセージとして発信し、農家のみなさまを応援していきたいと考えています。また今回の協賛と同時に、クボタ農業機械の広告宣伝のため、シドニーオリンピック柔道女子金メダリスト田村亮子選手を起用いたしました。田村選手と一緒に「がんばれ!日本農業!」のメッセージのもと、日本の「食」を支える農業をこれまで以上に力強く応援していきます。



6月10日のJOCオフィシャルパートナーシップ契約合意の記者発表会会場にて、田村選手をはさんでJOCの小粥副会長(左)、当社の木下専務(右)

液中膜事業を海外で本格展開

当社は、欧州に加えて米国・アジア市場で液中膜事業を本格展開します。液中膜は污水处理専用開発された浸漬型膜分離装置で、平均孔径1万分の4ミリの精密濾過膜を使って物理的に固体と液体を分離するものです。現在下水処理、産業排水処理など広い分野で利用されています。市場開拓が先行している欧州では、2001年にイギリスに現地法人を設立し、2003年には現地生産を予定しています。

米国ではリゾート地の下水処理向けの受注が好調で、処理水がゴルフ場の散水用などに利用できることが大変評価されています。

2002年6月にはオレゴン州のリゾート地向けが稼動を開始し、2003年にはワシントン州の下水処理場も稼動予定であるなど、技術的な評価が定着しています。今後は現地事務所を開設して新規案件などの情報収集を進める予定です。

中国は北京がオリンピックに向けた建設ラッシュで、一定床面積



新型膜ユニット

以上のマンションなどは水の再利用が義務付けられる見込です。また上海や無錫などでは日系企業向けの工場廃水処理に当社の液中膜が採用され、その処理水は再利用されています。香港やシンガポールでも2002年内にテストプラントの稼動を実現し、需要の掘り起こしをすすめていきます。



2段階膜ユニットの設置例

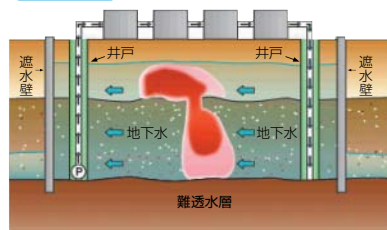
新規事業「環境修復事業」の展開

現在、環境エンジニアリング事業本部では、新規事業として環境修復事業を展開しております。工場跡地や廃棄物の不法投棄現場から漏洩する有害物質が、周辺の土壌・地下水を汚染し、各地で大きな社会問題となっています。この問題に対応するため、平成14年4月1日付けで事業本部内に専任スタッフによる「環境修復グループ」を設置し、汚染現場修復の提案営業活動を強化しました。

実績例としては、豊島（香川県）における廃棄物対策の一環である高度排水処理施設建設、および桑名市（三重県）の不法投棄現場修復事業を受注しました。双方とも高濃度の有害物質を含む廃棄物と、それによって汚染された土壌や地下水の浄化に取り組むものです。当社開発によるダイオキシン類分解処理設備や凝集膜ろ過設備（浸漬型）などにより、汚染物質を確実に処理します。

このように、当社はこれまで培った環境技術を生かし、環境修復

水処理プラント



三重県桑名市での原位置土壌浄化法の概念図

ビジネスを展開してまいります。「負の遺産を未来に残さないこと」がクボタの願いです。



土壌汚染調査の状況

中東向けダクタイル鉄管

当社は中東のアラブ首長国連邦（UAE）とカタールに輸出する水道用ダクタイル鉄管の大型案件を成約しました。両案件とも、発電・造水プラントで造られた淡水を需要地まで運ぶための水道管です。UAE向けは口径1.6mのパイプを同国西部のシュワイハットから首都アブダビ近郊のムサファまでの総延長460kmの内130kmに、カタール向けは口径0.8m～1.2mのパイプをラスラファンから首都ドーハまでの78kmに敷設されます。

降雨量の少ない中東各国の多くは水資源のほとんどを地下水或いは海水淡水化に頼っており、慢性的な水不足に悩まされております。一方、年率3%を超える高い人口増加と、生活水準の向上、都市化の進展、工業の発展などにより、上下水のインフラ整備が差し迫った課題となっています。

このような状況を受け、今後も発電・造水プロジェクトが期待されており、当社としては受注活動を一層強化し、上下水のインフラ整備を通じて中東地域の水確保に貢献していきま



UAE向けダクタイル鉄管



中東に敷設中のダクタイル鉄管

新製品紹介

クボタトラクタ「キングアイKTシリーズ」

農家の高齢化が進むなか、より扱いやすく安価タイプの実用型トラクタが求められています。このようなニーズにこたえて、従来機以上の機能装備によって操作性・快適性を向上させながら、一方で価格は引き下げた「キングアイKTシリーズ」を発売いたしました。特長は①躍動感あふれる個性的なデザインの「大型マルチリフレクターヘッドライト」②年中快適な作業を行える「本格的インテキャビン」③作業に合わせた最適速度がきめ細かく選べる「前後進12段シャトルトランスミッション」など、21世紀の新しいクボタトラクタの提案です。



クボタ田植機「ジョイカムJr.キュート」

農業における高齢化・労働力不足が進むなかで、労力軽減のため「歩く農業から、乗る農業へ」をコンセプトに、このたび小型乗用田植機「ジョイカムJr.キュートJC4」を発売いたしました。特長はブレーキを踏まずに旋回でき、隣接条あわせが楽々できる「ゆう優ターン」、ほ場への出入りも降りて安心して行える「あぜごえアーム」、疲れを軽減し簡単に作業ができるHST式無段変速「ゆう優シフト」等々、乗用田植機が初めての方でも安心して簡単にお使いいただける機能を満載しました。



クボタ後方小旋回型ミニバックホー

「小さなボディで大きな仕事、いろいろ使える超ミニバックホー」U-008・U-10-3は、その狭い車幅と小さい旋回半径により、住宅の基礎工事や造園工事の現場など狭い場所でもらくらく進入できます。3気筒(10.2PS)エンジンを搭載し、好評の「ブームシリンダ損傷防止構造」(腕部分にある動力伝達部分の損傷防止)や、ワイドな作業範囲、油圧パイロット(U-10-3)による滑らかな操作フィーリングなどにより、同じクラスの建設機械としては最高レベルの作業能力を発揮します。

更には国土交通省基準値をらくらくクリアした超低騒音設計ですので、市街地や夜間の工事でも安心してご使用いただけます。



クボタ省スペース型「クリーン精米屋」

1985年の発売以来、当社の精米機「クリーン精米屋」は米作地域を中心に順調に普及してきましたが、昨今都市部においても、いつでも誰でも気軽に精米できる精米機の需要が大きく伸びています。

従来型の「クリーン精米屋」は、設置に少なくとも6m²の広いスペースが必要でしたので、狭い場所での設置は不向きな面がありました。

この度、設置面積が従来型の1/3ですむ都市型省スペースタイプを発売し、これまで設置ができなかった狭い場所でも設置可能となり、「屋内用」や「2台目」として、その用途を広げることになりました。



クボタ離脱防止機能内蔵塩ビ継手「SGR-VN継手」

当社の塩化ビニル管は、その耐久性・施工性および経済性が評価され、長年にわたり水道用配管材として普及していますが、これまで曲がり部分などを接合する際には、パイプの離脱を防ぐための特殊金具が必要でした。

クボタ「SGR-VN継手」は、塩ビ製継手としては初めて、パイプを挿入するだけで離脱を防止する製品構造を採用しました。これにより、従来の特殊金具が不要となり、管路建設費の削減と接合時間の大幅な短縮に貢献します。



クボタ外壁材 エクセレージ エレガントシリーズ「ガルボ」

住まいの外壁材は外観のイメージを決める鍵となります。エクセレージ エレガントシリーズ「ガルボ」は低コスト普及型の薄物品（厚さ12ミリ）でありながら、従来は高級厚物品だけに施されていた「プリント塗装」技術を採用し、大柄の石積柄に本物の質感を再現した高意匠外壁材です。カラーもベーシックなブラウン系から明るいレッド・イエロー系まで4色揃っています。さまざまな住宅スタイルにマッチするコストパフォーマンスに大変優れた商品です。



代表取締役会長	岡本 修	取締役	石黒 賢明
代表取締役社長	岡橋 芳邦	取締役	清家 俊之
代表取締役 専務取締役	岡武 海	取締役	四元 俊彦
専務取締役	宗智 海	取締役	ト部 忠彦
専務取締役	木下 幹男	取締役	吉川 正輝
常務取締役	荒田 辰夫	取締役	藤尾 嘉博
常務取締役	山本 正克	取締役	林 守也
常務取締役	浅田 興弘	取締役	福田 俊弘
常務取締役	林 壮	取締役	益本 康男
常務取締役	沖原 洋二	監査役	藤田 正義
常務取締役	木下 忠彦	監査役	田中 俊典
常務取締役	幡掛 大輔	監査役	中廣 正典
常務取締役	松井 正毅	監査役	平田 徹
常務取締役	西野 昭男	監査役	小林 朴
取締役	清水 洽	会計監査人	監査法人 トーマツ
取締役	中島 鏡		

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,409,808,978株
株主数	60,425人
従業員数	12,900名
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/